



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 イントランス 上場取引所 東  
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)ディグネジオ・フレドリック・レッツ  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)北川 雅章 (TEL) 03-6803-8100  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	598	△74.6	△416	—	△471	—	△493	—
2022年3月期	2,351	100.0	195	—	195	—	156	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △494百万円 ( —%)		2022年3月期 149百万円 ( —%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△13.31	—	—	—	—
2022年3月期	4.21	—	14.4	8.2	8.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △0 百万円		2022年3月期 — 百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,181	692	56.2	17.90
2022年3月期	1,862	1,182	62.0	31.23
(参考) 自己資本	2023年3月期 663 百万円		2022年3月期 1,157 百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△587	△148	△47	452
2022年3月期	1,456	△64	△1,031	1,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,712 ～3,275	186.3 ～447.6	△260 ～107	—	△279 ～31	—	△281 ～11	—	△7.60 ～0.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	37,131,000 株	2022年3月期	37,131,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	60,400 株	2022年3月期	60,400 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	37,070,600 株	2022年3月期	37,070,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	274	△87.0	△413	—	△470	—	△492	—
2022年3月期	2,113	115.9	264	—	204	—	148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△13.29	—
2022年3月期	4.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,049	693	663	693	63.3	17.90	17.90	
2022年3月期	1,738	1,181	1,156	1,181	66.5	31.20	31.20	

(参考) 自己資本 2023年3月期 663 百万円 2022年3月期 1,156 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、徐々に経済活動の制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。その一方、米中対立やロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や急激な為替変動による物価上昇の影響もあり、個人消費や消費行動へ与える影響懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界では、資材価格高騰に伴う住宅価格の上昇や物価高による消費マインド低下などの影響はありますが、引き続き低水準にある資金調達コストを背景として投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産市場は概ね堅調に推移しております。

また、当社が注力するホテル関連分野の市場におきましては、国内旅行は全国旅行支援などの景気刺激策による需要回復もあり、明るい兆しが見え始めております。また、インバウンド需要についても、中国本土からの訪日旅行者は回復していないものの、その他の地域からの訪日観光客は増加基調にあり、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後期待できるものと考えます。

このような状況の下、当社グループでは、創業からの主事業でありました「不動産事業」に加え、ホテル・宿泊施設等の運営、支援、開発等の事業を行う「ホテル運営事業」に軸足を置き、事業の整備と成長のための投資を進めてまいりました。また、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデンにおいてハーブガーデン施設の運営・卸売り販売を行う「ハーブガーデン運営事業」、「その他の事業」として、連結子会社である瀛創（上海）商務咨询有限公司において国内インバウンド送客における事業に、それぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は598,187千円（前年同期比74.6%減）、営業損失は416,169千円（前年同期は営業利益195,233千円）、経常損失は471,007千円（前年同期は経常利益195,188千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は493,412千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益156,110千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「プリンシパルインベストメント事業」「ソリューション事業」から、「不動産事業」「ホテル運営事業」に変更しており、さらに第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ハーブガーデン運営事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、主にプロパティマネジメントに注力しましたが、前連結会計年度より販売用不動産の売上が大きく減少した結果、売上高は271,449千円（前年同期比87.2%減）、セグメント利益（営業利益）は34,244千円（前年同期比93.5%減）となりました。

#### （ホテル運営事業）

ホテル運営事業につきましては、自社ブランド、グローバルホテルブランドのサードパーティオペレーターとして、ホテル運営受託の獲得を目指し、建物賃貸借によるホテル経営、ホテル運営の受託、およびコンサルティング等に注力しましたが、国内旅行以外のインバウンド需要が回復に至っていない状況から、売上高は123,837千円（前年同期比224.5%増）、セグメント損失（営業損失）は146,018千円（前年同期は59,687千円の営業損失）となりました。

#### （ハーブガーデン運営事業）

ハーブガーデン運営事業につきましては、連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにおいて、SNSによる集客や、国内における観光需要の回復を取り込む施策が奏功し、ハーブガーデン事業の売上高は、コロナ前の水準を回復し、安定的に推移しましたが、設備投資や修繕に関する費用が膨らんだ結果、売上高は202,900千円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失（営業損失）は26,758千円（前年同期は13,182千円の営業損失）となりました。

#### （その他）

その他事業につきましては、中国からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創（上海）商務咨询有限公司の送客事業において、事業の進展のない中、経費のみが発生し、前連結会計年度、当連結会計年度ともに売上高はありませんでした。なお、セグメント損失（営業損失）は32,334千円（前年同期は21,045千円の営業損失）とな

りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ726,345千円減少し1,010,491千円となりました。これは主として、現金及び預金が781,544千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ48,155千円増加し168,082千円となりました。これは主として、有形固定資産が34,797千円増加したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が3,480千円減少し、2,439千円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ681,670千円減少し、1,181,012千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ150,953千円減少し179,126千円となりました。これは主として、未払法人税等が44,413千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ41,345千円減少し309,178千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ192,299千円減少し、488,305千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ489,371千円減少し、692,706千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、452,415千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は587,342千円(前連結会計年度は1,456,016千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失491,306千円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148,747千円(前連結会計年度は64,650千円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出48,000千円及び開業費の支出60,358千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47,598千円(前連結会計年度は1,031,338千円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出52,140千円があったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社の目指す事業モデルは、創業からの主事業である不動産事業を安定収益とし、ホテル施設運営、ホテル運営受託、ホテル運営アドバイザー、さらにはホテル投資ファンドの組成を中核とした「ホテル運営事業」において高い成長を目指すというものであります。

しかしながら、2023年3月8日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、当連結会計年度において、大幅な下方修正を公表した上で、当連結会計年度に大幅な損失を計上しました。これにより、当社グループがホテル運営事業を今後積極的に進める上では、極めて厳しい財政状態となり、当社グループが手元資金を安定的に確保し、ホテル運営事業を中核として事業を拡大させる計画を実現するため、2023年4月10日付「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、新たな資金調達を実施いたしました。

また、2024年3月期の業績予想につきましては、当社グループがホテルへの新規投資やホテル投資ファンドといった、新たな収益を重視した事業推進を行っていることから、予想値が大きく変化する可能性があります。このため、各指標ともレンジでの業績見通しとさせていただいております。

2024年3月期の業績予想の内訳としては、売上高1,712～3,275百万円、営業損益△260～107百万円、経常損益△279～31百万円、親会社株主に帰属する当期純損益△281～11百万円を見込んでおります。

当社としましては、資金調達を2023年4月に実施したことにより、新たな新規ホテルへの投資を進め、併せてホテル投資ファンドにて着実な実績を構築し、当社グループのさらなる業績数値の向上に努めてまいります。

なお、事業の進捗状況等により、業績予想の数値は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,333,959	552,415
売掛金	31,354	48,543
販売用不動産	353,115	339,009
その他の棚卸資産	12,823	13,749
その他	10,065	60,611
貸倒引当金	△4,480	△3,837
流動資産合計	1,736,836	1,010,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,944	62,030
減価償却累計額	△33,945	△35,577
建物(純額)	28,998	26,452
工具、器具及び備品	19,911	57,224
減価償却累計額	△11,247	△20,442
工具、器具及び備品(純額)	8,664	36,782
土地	—	10,000
リース資産	5,415	5,415
減価償却累計額	△2,191	△2,965
リース資産(純額)	3,223	2,449
有形固定資産合計	40,886	75,684
無形固定資産		
その他	3,831	11,817
無形固定資産合計	3,831	11,817
投資その他の資産		
破産更生債権等	98,000	98,000
敷金及び保証金	47,882	72,985
その他	102,327	57,594
貸倒引当金	△173,000	△148,000
投資その他の資産合計	75,209	80,580
固定資産合計	119,927	168,082
繰延資産		
開業費	5,919	2,439
繰延資産合計	5,919	2,439
資産合計	1,862,683	1,181,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,437	3,995
1年内返済予定の長期借入金	52,425	45,195
リース債務	834	863
未払法人税等	45,285	871
未払消費税等	100,489	4,017
契約負債	7,150	12,377
預り金	67,138	66,637
賞与引当金	8,562	4,175
その他	41,757	40,992
流動負債合計	330,080	179,126
固定負債		
長期借入金	311,394	271,689
リース債務	2,918	2,055
繰延税金負債	6,100	5,190
資産除去債務	30,111	30,245
固定負債合計	350,524	309,178
負債合計	680,605	488,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	△873,201	△1,366,614
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,160,731	667,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,157	△3,890
その他の包括利益累計額合計	△3,157	△3,890
新株予約権	24,504	29,278
純資産合計	1,182,078	692,706
負債純資産合計	1,862,683	1,181,012



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,351,550	598,187
売上原価	1,594,080	257,710
売上総利益	757,469	340,477
販売費及び一般管理費	562,236	756,646
営業利益又は営業損失(△)	195,233	△416,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	10
受取保険金	4,899	—
受取遅延損害金	2,238	6,043
為替差益	5,644	3,872
その他	5,505	3,793
営業外収益合計	18,313	13,719
営業外費用		
支払利息	7,362	4,182
和解金	8,232	—
開業費償却	—	63,650
その他	2,764	723
営業外費用合計	18,359	68,556
経常利益又は経常損失(△)	195,188	△471,007
特別利益		
新株予約権戻入益	1,000	800
特別利益合計	1,000	800
特別損失		
減損損失	—	21,099
特別損失合計	—	21,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,188	△491,306
法人税、住民税及び事業税	35,955	3,017
法人税等調整額	6,100	△910
法人税等合計	42,055	2,106
当期純利益又は当期純損失(△)	154,132	△493,412
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,978	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	156,110	△493,412

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	154,132	△493,412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,262	△732
その他の包括利益合計	△4,262	△732
包括利益	149,869	△494,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,847	△494,145
非支配株主に係る包括利益	△1,978	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1,133,205	903,204	△1,029,312	△2,476	1,004,620	1,104	26,172	1,978	1,033,875
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			156,110		156,110				156,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,262	△1,667	△1,978	△7,908
当期変動額合計	—	—	156,110	—	156,110	△4,262	△1,667	△1,978	148,202
当期末残高	1,133,205	903,204	△873,201	△2,476	1,160,731	△3,157	24,504	—	1,182,078

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	1,133,205	903,204	△873,201	△2,476	1,160,731	△3,157	24,504	—	1,182,078
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△493,412		△493,412				△493,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△732	4,774	—	4,041
当期変動額合計	—	—	△493,412	—	△493,412	△732	4,774	—	△489,372
当期末残高	1,133,205	903,204	△1,366,614	△2,476	667,318	△3,890	29,278	—	692,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,188	△491,306
減価償却費	5,109	13,852
開業費償却額	-	63,650
減損損失	-	21,099
新株予約権戻入益	△1,000	△800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,014	△25,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	718	△4,386
受取利息及び受取配当金	△24	△10
支払利息	7,362	4,182
売上債権の増減額(△は増加)	9,267	△17,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,334,171	13,180
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△112,062	-
その他の資産の増減額(△は増加)	166,870	△9,961
その他の負債の増減額(△は減少)	△122,469	△100,820
その他	1,240	4,653
小計	1,478,358	△529,498
利息及び配当金の受取額	24	10
利息の支払額	△8,508	△4,122
保険金の受取額	4,899	-
和解金の支払額	△14,400	-
法人税等の支払額	△4,357	△53,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,016	△587,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,070	△48,000
無形固定資産の取得による支出	△600	△9,130
開業費の支出	-	△60,358
その他	△54,979	△31,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,650	△148,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	70,000	5,205
長期借入金の返済による支出	△1,098,070	△52,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△806	△834
新株予約権の発行による収入	-	243
その他	△2,461	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,338	△47,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,851	2,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,879	△781,544
現金及び現金同等物の期首残高	871,079	1,233,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,959	452,415

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産事業」、「ホテル運営事業」及び「ハーブガーデン運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、不動産運営、プロパティマネジメント、不動産賃貸及び売買仲介を行っております。「ホテル運営事業」は、マスターリース方式による宿泊施設の運営、マネジメントコントラクト方式による宿泊施設の運営受託、宿泊施設に対する運営コンサルティングを行っております。

「ハーブガーデン運営事業」は、ハーブガーデン施設の運営及び卸売販売、株式会社大多喜ハーブガーデンの子会社であるハーブ生産出荷組合株式会社にてハーブの生産を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ホテル運営事業の本格的な展開、経営管理体制の実態の観点からセグメントについて再考した結果、報告セグメントの区分表示を「プリンシパルインベストメント事業」「ソリューション事業」から、「不動産事業」「ホテル運営事業」に変更しております。また、第3四半期連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ハーブガーデン運営事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,071,621	38,168	200,268	2,310,058	-	-	2,310,058
その他の収益	41,491	-	-	41,491	-	-	41,491
外部顧客への売上高	2,113,113	38,168	200,268	2,351,550	-	-	2,351,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6,000	△6,000	-
計	2,113,113	38,168	200,268	2,351,550	6,000	△6,000	2,351,550
セグメント利益または損失 (△)	529,413	△59,687	△13,182	456,543	△21,045	△240,264	195,233
セグメント資産	378,153	100,222	152,189	630,565	52,301	1,179,815	1,862,683
その他の項目							

減価償却費	743	-	3,310	4,054	-	1,054	5,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	600	39,048	39,648	-	-	39,648

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	246,682	123,837	202,900	573,419	-	-	573,419
その他の収益	24,767	-	-	24,767	-	-	24,767
外部顧客への売上高	271,449	123,837	202,900	598,187	-	-	598,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,750	△2,750	-
計	271,449	123,837	202,900	598,187	2,750	△2,750	598,187
セグメント利益または損失 (△)	34,244	△146,018	△26,758	△138,532	△32,334	△245,302	△416,169
セグメント資産	365,857	214,572	117,476	697,906	31,573	451,532	1,181,012
その他の項目							
減価償却費	750	2,495	9,529	12,774	22	1,054	13,852
減損損失	-	20,909	-	20,909	190	-	21,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	16,111	40,742	56,853	207	-	57,060

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和歌山マリーナシティ株式会社	1,842,884	不動産事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	31円23銭	17円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	4円21銭	△13円31銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	156,110	△493,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	156,110	△493,412
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2019年9月11日開催の取締役会 決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株)  2019年9月11日開催の取締役会 決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 8,000個 (普通株式 800,000株)	2019年9月11日開催の取締役会 決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株)  2022年4月13日及び4月22日開 催の取締役会決議による第6回 新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株)  2022年4月13日及び4月22日開 催の取締役会決議による第7回 新株予約権 新株予約権の数 5,300個 (普通株式 530,000株)



## (重要な後発事象)

当社は、2023年4月10日の取締役会決議において、当社の親会社であり、筆頭株主及び大株主であります合同会社インバウンドインベストメントを割当先とする第三者割当の方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、それら社債部分を「本社債」といいます。）及び第8回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2023年4月28日付で、本新株予約権付社債の払込金額の総額（300,000,000円）及び本新株予約権の発行価額の総額（4,615,400円）の払込手続きが完了しました。

## (募集の概要)

## (1) 本新株予約権付社債

①払込期日	2023年4月28日
②新株予約権の総数	30個
③社債及び新株予約権の発行価額	本社債の発行価額は100万円（額面100円につき金100円） 本社債に付された新株予約権の発行価額は無償
④当該発行による潜在株式数	4,615,384株
⑤資金調達額	300,000,000円
⑥転換価額	65円
⑦募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑧割当先	合同会社インバウンドインベストメント
⑨利率及び償還期日	本社債の利率は年率2.00%となります。 償還期日：2026年4月27日
⑩その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権付社債を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

## (2) 本新株予約権

①割当日	2023年4月28日
②新株予約権の総数	46,154個
③発行価額	総額4,615,400円（本新株予約権1個につき100円）
④当該発行による潜在株式数	4,615,400株（本新株予約権1個につき100株）
⑤資金調達額	304,616,400円 （内訳）本新株予約権発行による調達額：4,615,400円 本新株予約権行使による調達額：300,001,000円
⑥行使価額	65円
⑦募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑧割当先	合同会社インバウンドインベストメント
⑨行使期間	2023年4月28日から2026年4月27日まで
⑩その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

## (3) 本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 運転資金（手元流動性の確保のための資金）	150	2023年5月～2024年3月
② 新規ホテル運営における投資資金	350	2023年5月～2024年9月
③ ホテル関連ファンドにおける投資資金	100	2023年5月～2024年9月

- (注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定であります。
2. 実際に調達した資金は、上記具体的な資金使途の支払が発生した順に応じて充てたいします。具体的には、本新株予約権付社債により調達する資金300百万円のうち、①に150百万円、②に100百万円、③に50百万円を充て、本新株予約権の行使により調達する資金は、②に250百万円、③に50百万円を充てする予定であります。